

山江村

地方創生情報化戦略の進捗状況

平成 29 年 3 月

熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究調査報告書
東京大学大学院情報学環 特任講師 並木志乃

目次

はじめに	p1
第1章 山江村地方創生情報化戦略の概要	p2
1 山江村地方創生情報化戦略及び情報化戦略	p2
2 進捗状況の調査と山江村地域づくり研究所の概要	p9
第2章 農業分野	p12
1 地産地消と農業	p12
2 やまえ栗	p15
3 雇用	p20
4 農業分野のスケジュール 2016～2017	p20
第3章 環境・防災分野	p22
1 鳥獣被害・防災の対策	p22
2 森林管理	p23
3 公園づくり	p24
4 環境・防災分野のスケジュール 2016～2017	p24
第4章 福祉分野	p26
1 高齢者の安心・見守り	p26
2 在宅介護	p27
3 妊娠・出産・子育て	p28
4 福祉分野のスケジュール 2016～2017	p28
第5章 教育・人材育成分野における情報化戦略の進捗状況	p29
1 学校教育	p29
2 人材育成	p32
3 人材育成分野のスケジュール 2016～2017	p33
おわりに	p34
参考文献一覧	p35

はじめに

山江村では、まち・ひと・しごと地方創生総合戦略(2015)の基本目標として、1. むらの活力につながる雇用づくり、2. 移住・定住の促進づくり、3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、笑顔のたえない村づくり、4. 安心な暮らしを実現する村づくりを掲げている。そして、この4つの施策体系を実現するための62項目の事業策定を行っている。そのうち、重点課題として、農業、環境・防災、福祉、教育・人材育成の4分野に再整理し、山江村地方創生情報化戦略として策定した。本報告書では、2017年1月末時点でのデータや資料から、情報化戦略の進捗状況を取りまとめている。農業、環境・防災、福祉、教育・人材育成の4分野において、新たに出てきた課題を整理し、来年度以降の事業へとつなげていくものとする。

山江村は、村の面積の90%を占めるのが山林であり、高齢化率32.09%、合計特殊出生率2.0、学校教育での高い実績、地区や集落を単位とするコミュニティの結びつきなどがあり、こうした村を取り巻く環境や社会資源を活かしながら、地域課題の解決に向かうことが求められている。役場、企業やNPO、村民を中心に、地域づくりが進められているなかで、各主体が持つ情報を有為に連携させることが必要である。

2016年1月、山江村地域づくり研究所を創設し、10月から本格運用を開始している。同研究所では、政策提言、地域資源の掘り起こし、各種データの追跡や調査などを通じて山江村の地域情報を編集している。また、情報化戦略の進捗状況をみながら、村民生活においてICTを活用し、安心安全な生活の確保や産業の振興による所得の向上、地域の仕事づくりについて研究を行い、山江村の新たな拠点として、住民が主体となった地域づくりをサポートしている。

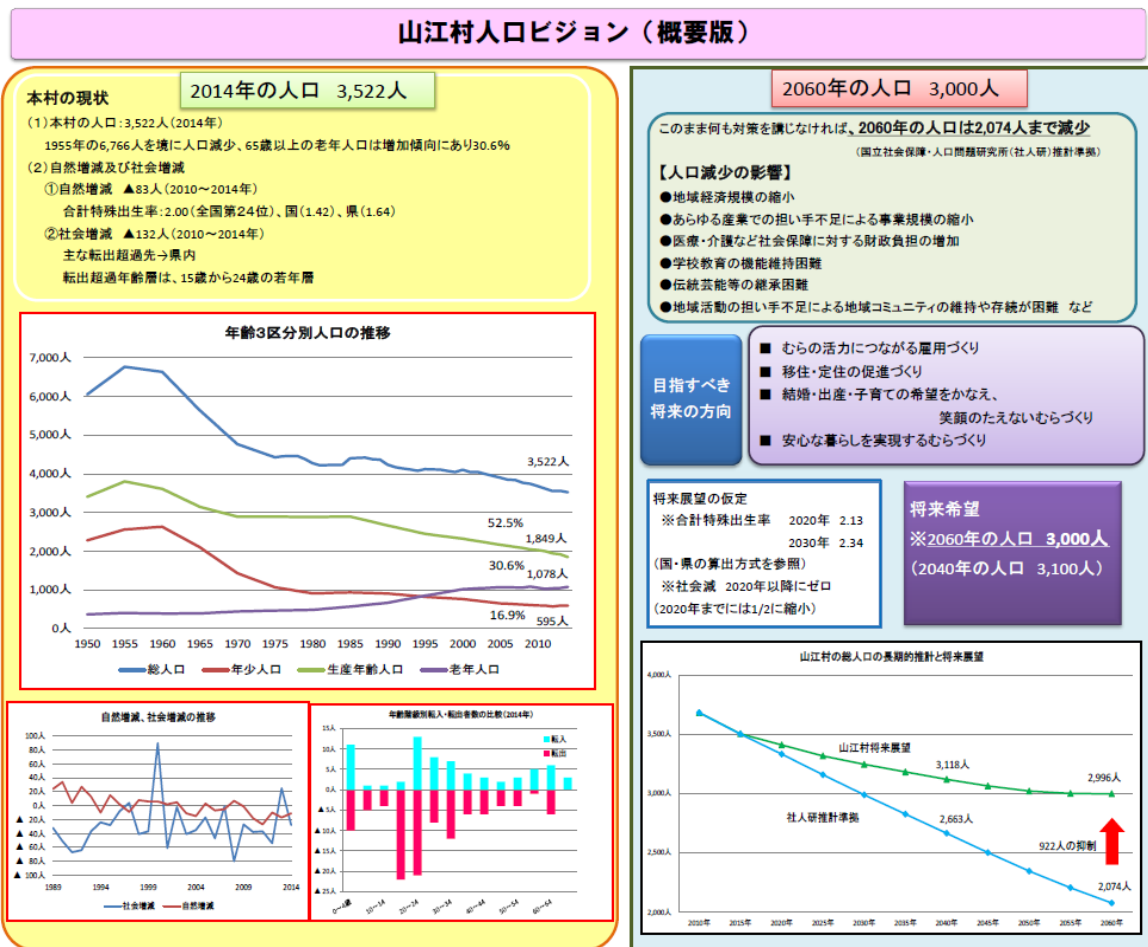
第1章 山江村地方創生情報化戦略の概要

1 山江村地方創生総合戦略及び情報化戦略

山江村の世帯数と人口は次のような状況にある。2017年1月31日現在、山江村の人口は3587人、男1,697人、女1,890人、世帯数は1,221世帯である。高齢化率は男28.5%、女35.29%、合計32.09%である。合計特殊出生率は2.00であり、全国第24位となっている。

山江村では、1955年の6,766人を境に人口減少が続き、65歳以上の老年人口は増加傾向にある。2010～2014年の自然増減・社会増減からみていくと、15歳から24歳の若年層の転出超過という傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、2060年に山江村の人口は2,074人に減少するという。こうした状況をふまえ、山江村人口ビジョン（図1-1）では2060年の人口3,000人を目標とし、山江村の地方創生に向けて取り組みを進めている。

図1-1 山江村人口ビジョンの概要



出典 山江村人口ビジョン（概要版）

山江村地方創生総合戦略における基本目標及びその数値目標は、次のようである。1. むらの活力につながる雇用づくりでは、新規雇用創出数 20 人、2. 移住・定住の促進づくりでは、社会人口増減数 0 人、3. 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、笑顔のたえない村づくりでは、結婚・妊娠・出産・子育てができる満足度 75%、4. 安心な暮らしを実現する村づくりとして、住み続けたい人の割合 60%を掲げている。

以上の目標は、下記の図 1-2 において整理されているように、4つの施策体系の各項目の事業化により、2015 年度から 2019 年度までの 5 年間で実現を図る計画である。

図 1-2 山江村まち・ひと・しごと創生総合戦略



出典 山江村まち・ひと・しごと創生総合戦略（概要版）

山江村地方創生総合戦略を推し進めるものとして、山江村地方創生情報化戦略を策定している。策定にあたり、村民や職員からのヒアリングをもとに、ICTの親和性、効果度、コストパフォーマンス、緊急度という4つの観点から情報化戦略の重点分野の整理を行っている。その概要(図1-3)、2017年度の各プロジェクトの所管課と予算(図1-4)を次に示す。

図1-3 山江村地方創生情報化戦略全体スケジュール

地方創生情報化戦略 年度スケジュール表

		2015	2016	2017	2018	2019	2020	目標	関連KPI
農業分野	地産地消と農業	集落活性化将来ビジョンの策定と農産物の調査	学校給食システムの試行と運用	学校給食システムの改善	農産物の高付加価値化	農産物の高付加価値化	村全体での地産地消の推進と啓発	生産量を拡大し給食と家庭の地産地消率を高め持続可能な農業の実現	給食の地産地消化を約48%にする
		やまえ栗	栗の現状調査	栗のトレーサビリティシステムの検討	栗のトレーサビリティシステムの試行と改善	栗のマーケティング	栗の継続調査、海外展示会参加	やまえ栗をブランド化する	栗の生産量を150tから200tに拡大する
	雇用	専門家の講演	六次加工や企業支援	六次加工や企業支援	六次加工や企業支援	やまえ栗の資料収集とコンテンツ制作	やまえ栗の資料収集とコンテンツ制作	働きがいのある就業機会を増やす	新規雇用創出数20人(起業2名、新規就業者2名)
		研究所の環境整備	作業のワークシェアリングシステム	作業のワークシェアリングシステム	作業のワークシェアリングシステム	人材育成	人材育成		
	環境・防災	鳥獣被害・防災の対策	鳥獣対策助成金の継続	鳥獣対策助成金の継続	鳥獣対策助成金の継続	鳥獣対策助成金の継続	鳥獣対策助成金の継続	鳥獣被害とその影響を低減させる	被害額を7,847千円から6,200千円に減らす
			鳥獣対策情報提供	鳥獣対策情報提供	鳥獣対策情報提供	鳥獣対策情報提供	鳥獣対策情報提供		
森林資源の管理		森林管理のためのデータ収集	森林管理のためのデータ収集	森林管理のためのデータ収集	森林管理のためのデータ収集	森林管理のためのデータ収集	持続可能な森林経営と資源環境の管理	新規林業従事者数2人	
公園づくり	公園の基本計画の策定	公園の基本計画の策定	公園の基本計画の策定	公園の基本計画の策定	公園の基本計画の策定	公園の憩いの場づくりと活性化の拠点づくり	観光入込客数188,096人(現状から226,000人にあげる)		
福祉	高齢者の安心見守り	村内公共交通に関する座談会の開催とまるおか号のダイヤの大幅改正	村内公共交通に関する座談会の開催	買物困難者対策と見守り支援	買物困難者対策と見守り支援	買物困難者対策と見守り支援	健康な生活を確保しながら、医療や保険への唯一人取り残されないアクセスの担保	地域自立支援事業実施16地区(100%)維持、医療費適正化399,628円から367,000円へ約8%減	
	在宅介護	職種間連携・情報一元化にむけた調査	職種間連携・情報一元化にむけた調査	利用者健康データの数値化による医療介入タイム	利用者健康データの数値化による医療介入タイム	利用者健康データの数値化による医療介入タイム	在宅介護や看取りを可能にする		
	妊娠・出産・子育て	インターネット相談体制の充実化	インターネット相談体制の充実化	インターネット相談体制の充実化	インターネット相談体制の充実化	インターネット相談体制の充実化	産前から産後までの切れ目のない支援	安心して結婚・妊娠・子育てが出来る村の満足度75%、出生数159人→180人、待機児童数現状0人	
教育・人材育成	教育	学校でのICT教育の継続	学校でのICT教育の継続	学校でのICT教育の継続	学校でのICT教育の継続	学校でのICT教育の継続	質の高い教育の推進と、学校・地域・行政が一体となった学習環境の充実		
		人材育成	山江村未来塾(100人委員会の設置)	地域情報の発信と編集	地域情報の発信と編集	地域情報の発信と編集	地域情報の発信と編集	唯一人取り残されたいための情報サービスへのアクセスの改善、住民主体の地域課題の解決	高齢者学級参観者数の現状30人/回→50人/回 移住定住希望者への情報提供として動画閲覧件

図 1-4 情報化戦略 2017 年度の所管課と予算

(単位：千円)

分野	所管課	補助事業等	2017年度予算
分野【農業】 地産地消と農業			
1 学校給食への地産地消システムの運用	産業振興課	農村集落活性化支援事業	5,422
2 農産物の高付加価値化	産業振興課	農村集落活性化支援事業	1200 ※1
3 村全体で地産地消を推進	産業振興課		0
分野【農業】 やまえ栗	所管課		2017年度予算
1 栗のトレーサビリティシステムの検討	地域づくり研究所		2
2 やまえ栗の定義	産業振興課		0
3 栗のマーケティング	企画調整課		4,599
4 やまえ栗の資料収集	地域づくり研究所		100
5 やまえ栗の電子ブックの制作	地域づくり研究所		2016年度制作済み
6 やまえ栗の動画コンテンツづくり	産業振興課		0
7 やまえ栗ウェブショップ	企画調整課		540
8 海外輸出	企画調整課		2,500
9 やまえ栗の村内イベント開催	企画調整課		2,500
10 栗条例の制定	企画調整課		0
分野【農業】 雇用	所管課		2017年度予算
1 地域資源を活用した六次加工	企画調整課	農村集落活性化支援事業	1200 ※1
2 地域資源を活用した起業支援	企画調整課	山村活性化支援交付金	450
3 栗栽培作業のワークシェアリングシステム	産業振興課		0
4 栗専門員による相談体制	産業振興課		581
5 栽培技術講習会	産業振興課		1,587
分野【環境・防災】 鳥獣被害・防災の対策	所管課		2017年度予算
1 鳥獣対策補助金の継続	産業振興課	鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金 熊本県特定鳥獣適正管理事業補助金	18,743
2 鳥獣対策の情報提供	産業振興課		0
3 動画コンテンツの制作	産業振興課		0
4 やまえ村民かちやりマップのサイト制作	地域づくり研究所		0
5 SNSの活用	全課		0
6 無人カメラの設置	総務課		0
7 センサー付き鳥獣捕獲柵の設置	産業振興課		0
8 ドローンの活用	風景等空撮		0
9 鳥獣個体管理に関する調査	産業振興課		0
分野【環境・防災】 森林資源の管理	所管課		2017年度予算
1 森林管理のための基礎データ収集・調査の強化	産業振興課		1,846 ※3
2 既設路網の視覚化	産業振興課		1,846 ※3
3 GIS活用による森林整備計画策定	産業振興課		1,846 ※3
4 路網開設と森林管理者の設置	産業振興課		0
5 林業体験や人材育成プログラム	産業振興課		200
分野【環境・防災】 公園づくり	所管課		2017年度予算
1 公園の基本計画の策定	企画調整課		2016年度策定済み
2 Wi-Fi状況の調査	企画調整課		0
3 公園のウェブサイト制作	企画調整課		0
4 公園利用者のための防災情報の提供	企画調整課		0

分野【福祉】 高齢者の安心見守り	所管課		2017年度予算
1 村内公共交通に関する座談会	総務課		2016年度に終了
2 まるおか号のダイヤの大幅改正	総務課		7,000
3 買物困難者対策と見守り支援	健康福祉課		0
4 利用者の健康データを把握し医療介入タイミングの適正化	健康福祉課		0
5 健康管理の一括化	健康福祉課		0
6 認知症、徘徊の方への見守りの強化	健康福祉課	山江村社会福祉振興基金	2,642
分野【福祉】 在宅介護	所管課		2017年度予算
1 職種間連携・情報一元化にむけた調査	健康福祉課		0
2 利用者の健康管理情報の共有の試行と改善	健康福祉課		0
3 村内看取体制の整備	健康福祉課		0
分野【福祉】 妊娠・出産・子育て	所管課		2017年度予算
1 インターネット相談体制の充実化	健康福祉課		0
2 相談事例のデータベース化	健康福祉課		0
3 相談内容と関連情報の一元化	健康福祉課		0
4 ポータルサイトの構築と改善	健康福祉課		0
分野【教育・人材育成】 教育	所管課		2017年度予算
1 ICT教育の推進(継続)	教育委員会		36,203 ※4
2 図書館などの施設でのWi-Fi整備	教育委員会		0
3 山江村独自のコンテンツ(食育やスポーツ)の制作	教育委員会		0
4 プログラミング講座の検討	教育委員会		36,203 ※4
分野【教育・人材育成】 人材育成	所管課		2017年度予算
1 山江村未来塾100人委員会の設置	地域づくり研究所		4,000
2 地域情報の発信と編集	地域づくり研究所		0
3 地域資源の魅力の再発見	地域づくり研究所		0
4 外部との情報交流の活発化	地域づくり研究所		0
5 住民の情報アクセス支援	地域づくり研究所		187
6 リテラシー向上のための講座開設	地域づくり研究所		757

※は同一予算

出典 企画調整課

そして、情報化戦略を進める主管課及び関係課は次の図 1-5 の通りである。

図 1-5 山江村情報化戦略 事業関係課一覧表 (☆は主体となる課)

分野【農業】 地産地消と農業		関係課					
1	学校給食への地産地消システムの運用	☆産業振興課		企画調整課		教育委員会	研究所
2	農産物の高付加価値化	☆産業振興課		企画調整課			研究所
3	村全体で地産地消を推進	☆産業振興課		企画調整課			研究所
分野【農業】 やまえ栗							
1	栗のトレーサビリティシステムの検討	産業振興課		企画調整課			☆研究所
2	やまえ栗の定義	☆産業振興課		企画調整課			研究所
3	栗のマーケティング	産業振興課		☆企画調整課			研究所
4	やまえ栗の資料収集	産業振興課		企画調整課			☆研究所
5	やまえ栗の電子ブックの制作	産業振興課		企画調整課			☆研究所
6	やまえ栗の動画コンテンツづくり	☆産業振興課		企画調整課	CATV		研究所
7	やまえ栗ウェブショップ	産業振興課		☆企画調整課			研究所
8	海外輸出	産業振興課		☆企画調整課			研究所
9	やまえ栗の村内イベント開催	産業振興課		☆企画調整課			研究所
10	栗条例の制定	産業振興課		☆企画調整課			研究所
分野【農業】 雇用							
1	地域資源を活用した六次加工	産業振興課		☆企画調整課			研究所
2	地域資源を活用した起業支援	産業振興課		☆企画調整課			研究所
3	果栽培作業のワークシェアリングシステム	産業振興課					☆研究所
4	栗専門員による相談体制	☆産業振興課					
5	栽培技術講習会	☆産業振興課					
分野【環境・防災】 鳥獣被害・防災の対策							
1	鳥獣対策補助金の継続	☆産業振興課					
2	鳥獣対策の情報提供	☆産業振興課					
3	動画コンテンツの制作	☆産業振興課			CATV		
4	やまえ村民からやりマップのサイト制作	総務課		企画調整課			☆研究所
5	SNSの活用	総務課	産業振興課	健康福祉課	企画調整課	CATV	教育委員会 建設課 ☆研究所
6	無人カメラの設置	総務課	☆産業振興課		企画調整課		研究所
7	センサー付き鳥獣捕獲柵の設置		☆産業振興課				研究所
8	ドローンの活用		産業振興課			建設課	☆研究所
9	鳥獣個体管理に関する調査		☆産業振興課				
分野【環境・防災】 森林資源の管理							
1	森林管理のための基礎データ収集・調査の強化	☆産業振興課					
2	既設路網の視覚化	☆産業振興課					
3	GIS活用による森林整備計画策定	☆産業振興課					研究所
4	路網開設と森林管理者の設置	☆産業振興課					
5	林業体験や人材育成プログラム	☆産業振興課					
分野【環境・防災】 公園づくり							
1	公園の基本計画の策定			☆企画調整課			
2	Wi-Fi状況の調査			☆企画調整課			研究所
3	公園のウェブサイト制作			☆企画調整課			研究所
4	公園利用者のための防災情報の提供			☆企画調整課			研究所

分野【福祉】 高齢者の安心見守り							
1	村内公共交通に関する座談会	☆総務課					
2	まるおか号のダイヤの大幅改正	☆総務課					
3	買物困難者対策と見守り支援			☆健康福祉課			
4	利用者の健康データを把握し医療介入タイミングの適正化			☆健康福祉課			
5	健康管理の一括化			☆健康福祉課			
6	認知症、徘徊の方への見守りの強化			☆健康福祉課			
分野【福祉】 在宅介護							
1	職種間連携・情報一元化にむけた調査			☆健康福祉課			
2	利用者の健康管理情報の共有の試行と改善	総務課		☆健康福祉課			
3	村内看取体制の整備			☆健康福祉課			
分野【福祉】 妊娠・出産・子育て							
1	インターネット相談体制の充実化			☆健康福祉課			研究所
2	相談事例のデータベース化			☆健康福祉課			
3	相談内容と関連情報の一元化			☆健康福祉課			
4	ポータルサイトの構築と改善			☆健康福祉課			研究所
分野【教育・人材育成】 教育							
1	ICT教育の推進（継続）					☆教育委員会	研究所
2	図書館などの施設でのWi-Fi整備					☆教育委員会	研究所
3	山江村独自のコンテンツ（食育やスポーツ）の制作					☆教育委員会	研究所
4	プログラミング講座の検討					☆教育委員会	研究所
分野【教育・人材育成】 人材育成							
1	山江村未来塾100人委員会の設置			企画調整課			☆研究所
2	地域情報の発信と編集				CATV		☆研究所
3	地域資源の魅力の再発見						☆研究所
4	外部との情報交流の活発化						☆研究所
5	住民の情報アクセス支援						☆研究所
6	リテラシー向上のための講座開設						☆研究所

出典 企画調整課

2 進捗状況の調査と山江村地域づくり研究所の概要

2016年の情報化戦略の進捗状況について、ヒアリングを実施している。対象は、企画調整課、産業振興課、教育委員会、健康福祉課（衛生・健康福祉係）、総務課である。ヒアリングは、2016年10月26日～28日に実施し、2015年から2016年の動向と課題整理を行い、2017年1月末に事業スケジュールを決定している。進捗状況に関するヒアリングの全体概要としては、計画通りの取り組みがある一方、基礎データとなる調査の必要性等があり、今後も進捗状況の確認を定期的に行い、必要に応じて修正しながら進めていくことが必要である。特に、村民と行政を結び付ける情報の仕組みづくり、迅速かつ効率的な情報収集には課題があるため、村民にとっての安心・安全な暮らし、生活のしやすさの実現のため、政策への反映や村民サービスの改善に活かすべく、ニーズ調査や基礎調査等を継続する。

なお、山江村地域づくり研究所は、2016年1月に開所し、現在は、山江村の内部組織の一つとして位置づけられ、山江村役場と東京大学大学院情報学環須藤研究室と共同研究を進めながら、ICTを活かした地域づくりに関する総合調査を進めている。その成果としてまとめられてきたのが、「山江村地方創生情報化戦略」(2016)、「やまえ栗の現状」(2016)、「山江村将来ビジョン」(2016)「やまえ栗公式ガイドブック やまえ栗の一年」(2017)「やまえ栗公式ガイドブック ダイジェスト版 山江村は栗づくし」(2016)である。また、調査・研究の内容を基に、やまえ栗専用ダンボールのデザイン、研究所ニュースレターの発行、栗まつりでの展示発表、ウェブサイトでの情報発信を行っている。

図 1-6 やまえ栗公式ガイドブック（写真右はダイジェスト版）

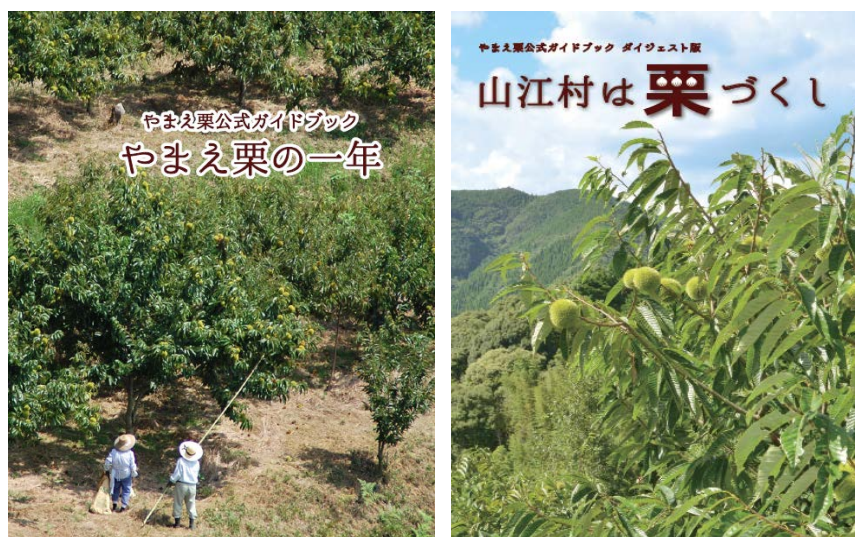


図 1-7 やまえ栗専用ダンボール



図 1-8 研究所ニュースレター



図 1-9 やまえ栗まつりでの発表 (左：VR動画コーナー、右：研究成果のポスター展示)



同研究所は、関係する部署と連携を図りながら、山江村役場への政策提言、研究、情報やデータづくり、コンテンツの編集を行っている。その内容と 2017 年のスケジュールは、図 1-10 にまとめられる。

図 1-10 山江村地域づくり研究所のスケジュール 2017 年

平成 29 年度 山江村地域づくり研究所スケジュール

項目	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
研究分野	政策の提言	村の各種計画書作成時に内容の提案		村の予算作成時に提案	
	会議結果確認	各課からの復命書を確認			
	やまえ栗コンソーシアム	開催 各機関の動向把握、各機関からの助言	開催 各機関の動向把握、各機関からの助言	開催 各機関の動向把握、各機関からの助言	開催 各機関の動向把握、各機関からの助言
	データ収集と分析	広報記事、新聞記事、料理、TV放送等の収集			山江村CATV放送分をまとめて収集
	各種統計等	熊本県市町村要覧・村政要覧資料編	山江村事務報告		観光統計
	和栗に関する記事	収集			
	やまえ栗商品	収集			
	山江村アーカイブ	協力者の募集	写真の内容調査、ネットでアーカイブ		
	やまえ栗まつり	準備	開催		
	その他				
	マーケティングサポート	商品販売に関する相談受付			
	ワークショップ	随時（依頼内容の収集・作業の募集） 下刈り等	随時（依頼内容の収集・作業の募集） 収穫等	随時（依頼内容の収集・作業の募集） お礼等	随時（依頼内容の収集・作業の募集） 剪定等
	トレーサビリティ	ラベルやQRコードなどの準備	試験開始/栗まつりでの報告	機械導入などの判断	ふけは予算化
	マロンコーヒー	コーヒー用シロップ作成サポート	栗まつりでの販売		
	栗の木材活用	加工技術者への声かけ ワークショップの開催	栗まつりでの販売や発表		木材の調達
	ICT分野	情報化戦略		各種ヒアリング・村民へのプレゼン	各種次年度スケジュール作成
補助金情報収集		総務省などのHPの注視、ファイリング			
やまえ村民がチャイマップ		システムの構築（適応ソフト検索）			
情報化推進員		4月入選・5月募集/説明会/タブレット導入	推進員のサポート	2回目推進員会議（現況報告）	推進員のサポート
フードバンク		社協、健康福祉課と調整	開始/各イベントで寄付受付/データ化		
インターネット村政モニター		準備			
情報発信		SNSなどの更新			
関係者の分析		毎月のサイト訪問者の動向調査			
各課情報発信力強化		会議の開催、復命書の共有、 プレスリリース、役場HPをチェックし 情報発信のサポート			
研究所通信の発行		随時			
動画制作		山江村の重点施策等のPV作成			
山江村ポスター作製		山江村の重点施策等をポスター化			
人づくり分野	山江村未来塾	5月講演会			
	100人委員会	5月前年度内容報告会	活動サポート		
	ミニセミナー	毎月開催			
	起業のサポート	随時			
	地域づくり活動のサポート	随時			
	人材バンクの管理	百人委員会を中心にデータ入力			
	地域おこし協力隊	地域づくり研究所の事務			
	フットバス	コースを歩いて点検（各コース月1） フットバスの乗客者サポート			
	空き家バンクの管理	空家の調査とHPへの掲載			
	各施設の観光案内のためのスペースサポート	山江村の各事業に同行し村を知る	各施設にポスター、パンフレットなどを効果的に配置		
	協力隊ブログの更新	随時			

出典 企画調整課・山江村地域づくり研究所

第2章 農業分野

本章では、農業分野のなかで、情報化戦略で重点課題として掲げている地産地消と農業、やまえ栗、雇用について、2016年の進捗状況をみていく。

図2-1 農業分野のスケジュール

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	目標	関連KPI
地産地消と農業	集落活性化 将来ビジョンの策定と農産物の調査	・学校給食用システムの試行と運用 ・農産物の高付加価値化	・学校給食用システムの改善 ・農産物の高付加価値化 ・山江村全体での地産地消の推進と啓発				生産量を拡大し、給食と家庭の地産地消率を高め持続可能な農業の実現にする	給食の地産地消化を約48%にする
やまえ栗	台風被害調査・栗の現状調査	【品質向上】栗のトレーサビリティシステムの検討、やまえ栗の定義	栗のトレーサビリティシステムの試行と改善			国内流通の確立と海外輸出	やまえ栗をブランド化する	栗の生産量を150tから200tに拡大する
		【マーケティング】栗の継続調査	栗の継続調査、(海外を含む展示会への参加など)					
		【村内プロジェクト】やまえ栗の資料収集とコンテンツ制作 やまえ栗の村内イベント開催、栗条例の制定						
雇用	専門家の講演 地域づくり研究所の環境整備	【農業】農産物や地域資源を活用した六次加工や起業支援	【やまえ栗】作業のワークシェアリングシステム				働きがいのある就業機会を増やす	新規雇用創出数20人(起業2名・新規就業者2名)
		人材育成・確保、研修の実施						

出典 山江村地方創生情報化戦略 (2016)

1 地産地消と農業

- ・学校給食への地産地消システムの運用

2016年3月の将来ビジョンの策定後、学校給食の地産地消に関する農林家説明会を実施し、給食コーディネーター制度を開始している。現在までのところ、給食コーディネーターは、村内野菜の収集と給食室への納品を行うのと同時に、学校給食の関係者会議において村内農家の収穫予定を報告し、給食の献立作成に合わせて地場産野菜の提案を行っている。また、地産地消推進委員は、学校給食への納品に協力的な農家の農地の情報収集を進めており、畑の状況の画像撮影や聞き取り等の調査を行っている。こうした情報をもとに、産業振興課を中心に、年間の食材使用量と地場産率のデータ作成、圃場とその作付け量をGISで把握している。作付け状況は、現地調査のデータや画像とともにまとめることにより、農家への支援体制や、村の農業政策に活かすことが可能となる。

図 2-2 農地 GIS を活用した作付けの把握



2016年7月～2017年1月まで、山江村の小中学校計3校分の野菜の地場産率は、品目数量別集計によれば平均で50%であるが、品目別集計によれば平均で34%である。その内訳は、図2-3及び図2-4である。図2-3のデータを項目別にみると、米、じゃがいも、サトイモ、タケノコ、ナス、ユズ、彩り米、オクラ、ムキ栗、ニンニクなどは、100%山江村産のものが使われているが、それ以外は0～92%の地場産率である。

図 2-3 野菜の品目数量別集計

月	品目名	全数量(kg)	山江産数量(kg)	地場産率(%)
7月～1月	米	2450	2450	100
	カボチャ	36.6	31.2	85
	キャベツ	400	0	0
	きゅうり	283.1	28.1	9
	ゴボウ	104.8	0	0
	サトイモ	64.6	64.6	100
	ジャガイモ	473.5	473.5	100
	西洋カボチャ	6.1	0	0
	大根	344.6	192.3	55
	タケノコ	80.9	80.9	100
	玉ねぎ	712.05	0	0
	ナス	60.2	60.2	100
	ネギ	77.1	4.5	5
	人参	543.25	82.4	15
	根深ネギ	2.5	0	0
	白菜	293.6	74.5	25
	ピーマン	15.6	0	0
	ユズ	4.56	4.56	100
	彩り米	3.2	3.2	100
	トマト	42.95	0	0
	にら	7.2	0	0
	オクラ	3.75	3.75	100
	むき栗	9.4	9.4	100
	もやし	60.3	0	0
	ニンニク	11	11	100
	さつま芋	54.6	50.6	92
	ほうれん草	20.3	7	34
	小松菜	4	0	0
	Aコープ	990.73	0	0
	計	7160.49	3631.71	50

図 2-4 野菜の品目別集計

品目別集計(述数)			
月	計	山江産	地場産率
	品目	品目	%
7月	20	6	30
8月	13	3	23
9月	21	5	23
10月	27	7	25
11月	22	9	40
12月	20	9	45
1月	21	11	52
	144	50	34

出典 産業振興課

このようなことから、村内産の野菜の供給は徐々に増えてきているといえる。地場産の割合を高めていくためには、現状の地場産率 100%の品目の野菜を維持しながら、徐々に他の農産物の品目を拡大していくことが必要である。そのため、2017年4月以降の学校給食への対応策として、前年の学校給食の食材使用データに基づき、給食コーディネーターから、学校給食の納入に積極的な農家に対し、作付け依頼を行っている。そして、給食コーディネーターが予定収量や生育状況等の情報を学校給食側に提供し、栄養士も村内で生産された野菜を献立に取り入れることにより、給食における地場産の割合をより上げることが可能となる。

山江村が地産地消を目指すところは、給食における農産物の地場産率の向上を初期段階として、山江村の農業を立て直し、地域全体として農業を支える仕組みづくりにある。今後は、学校給食のみならず、地域の福祉施設や買い物困難者向け、首都圏をはじめとする村外販売ルートの開拓を通じ、農家の所得向上を目指している。また、山江村産野菜の長期保存の方法として、真空調理の機材導入を予定しており、天候不順による野菜価格の高騰化への対応や、農産物の六次加工を進めることを企図している。

・農産物の高付加価値化

現在までのところ、山江村の特産品である栗を中心に、高付加価値化の取り組みを進めている。従来まで、生産量は100トン程度であったが、2015年夏の台風15号により被害が発生し、2015年は30トン程度まで落ち込み、2016年は52トン程度に回復している（JAベース）。このため、栗の量と質の確保が必要である。近年、やまえ栗は、JR九州クルーズトレイン「ななつ星 in 九州」や日本航空国際線ファーストクラスのデザートをはじめ、村外での認知度は徐々に高まっている。上記以外には、2016年は1.8トンの栗が使用された「熊本県産 山江栗のモンブラン」がローソンで販売され、九州地区の1,242店舗で3万6,000個が完売している。そして、栗以外の農産物の高付加価値化に関する取組みとして、真空調理の技術講習会の開催や、農家向けに営農アプリの使い方やタブレット講習会などを実施し、高付加価値化に必要とされる知識や技術を学ぶきっかけづくりを行っている。

図 2-5 やまえ栗のモンブラン



図 2-6 農林家向けタブレット講習会（初歩）



2 やまえ栗

① 品質向上

現状では、やまえ栗の栽培方法は、JA の定める標準スケジュールに基づいて概ね行われているが、生産者によって異なる面がある。従って、やまえ栗の定義や栽培方法の基準づくりが急務の対策である。現在までのところ、やまえ栗の出荷にあたり、農家における家庭選果と共販先（やまえ堂・山江村物産館ゆっくり）での選果が行われている。例えば、やまえ堂では、2L 以上、30 グラムを基準として生栗を出荷している。現時点では、山江村役場若手ワーキンググループの栗ブランド化チームを中心に、糖度計を用いた検査方法等の調査を進めているが、データ収集を更に進める必要がある。やまえ栗のトレーサビリティシステムの導入は未着手である。

村内では、耕作放棄地や休耕地、荒れた土地等の対策のため、川辺川造成団地の調査の実施や栗農園の所有者と管理者に関する調査を進めている。2017 年春の水田調査に合わせて、立会いによる現地確認を行い、栗園の所有者確認や管理状況等の調査を実施する。

栗の品質管理は、JA に加入していない農家への対応がなされてこなかった。そのことから、山江村では独自の取り組みとして、栽培において量及び質的にレベルアップをはかることを目的に、やまえ栗生産向上推進委員を 2017 年 1 月から設置している。その内容は、やまえ栗の生産振興に関すること、栽培技術の改良及び新たな栽培技術の習得・普及、村内栗園の現状把握、農家の意識調査、助言及び指導、講習会等の開催を行うものである。

こうした動き以外にも、栗農家の女子会グループの結成や定年帰農者の会など、栗を中心に新たなネットワークが形成されている。例えば女子会グループは、新たに栗農家を始める方に、熟練者による苗木の作り方や作業のサポート、やまえ栗を使ったスイーツのお店の視察等、栗の付加価値づくりについても学ぶ取組みである。また、こうした動きを全体統括するものとして、2016 年より、やまえ栗コンソーシアムを立ち上げている。ここでは、栗に関連する組織として、農家、加工・サービス業者、県、村役場、大学などが、やまえ栗の今後を議論し、栗に関する情報を一元化するための仕組みを構築している。

② マーケティング・調査

やまえ栗のマーケティング・調査は、消費者アンケート、文献レビュー、メディア掲載、レシピ調査、シェフらの専門家による素材の活かし方や加工に関するデモンストレーション及び講演、栗の加工品パッケージのイメージ調査を行っている。

消費者アンケートは、2015 年及び 2016 年秋の栗祭りで実施している。回答者数とその内訳は、2015 年は 105 名（男 50 名、女 52 名、N/A3 名）、2016 年は 100 名（男 47 名、女 53 名）である。2016 年は、やまえ栗スイーツフェスタを行ったことから、スイーツ出店業者 11 名のうち 4 名から回答を得ている。ここでは、2016 年「やまえ栗に関する消費者アンケート」（山江村役場栗ブランド化ワーキンググループによる実施）の結果からみていく。

図 2-7 アンケート回答者の年齢

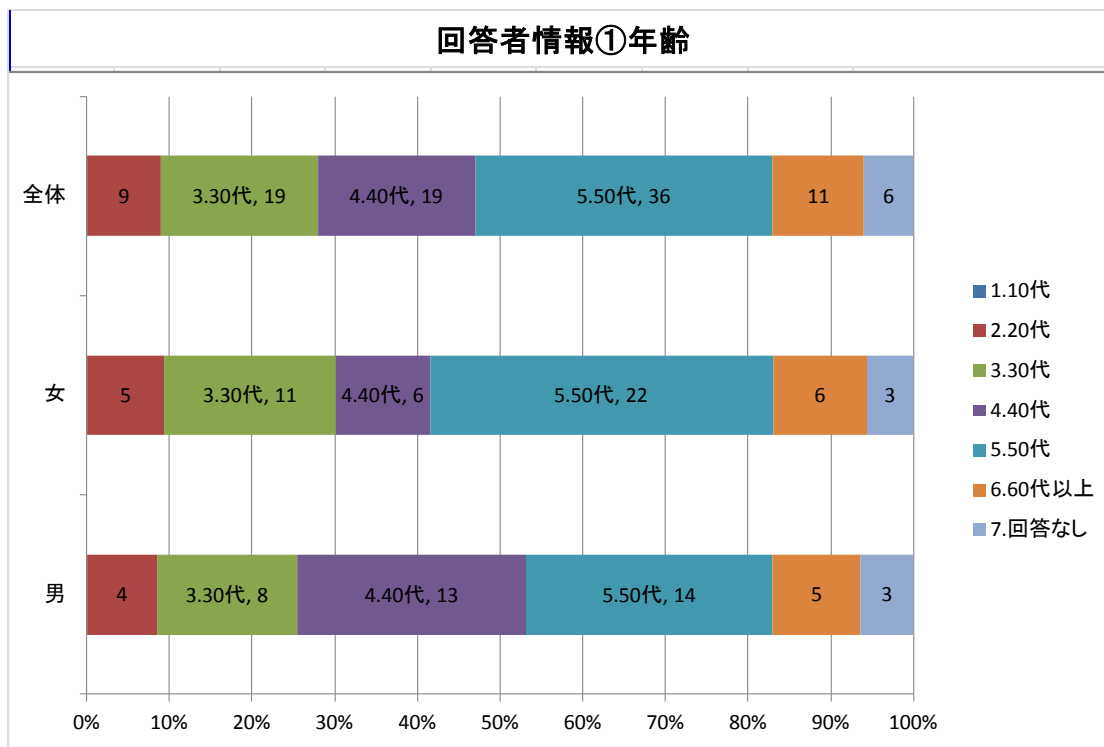


図 2-8 アンケート回答者の居住地

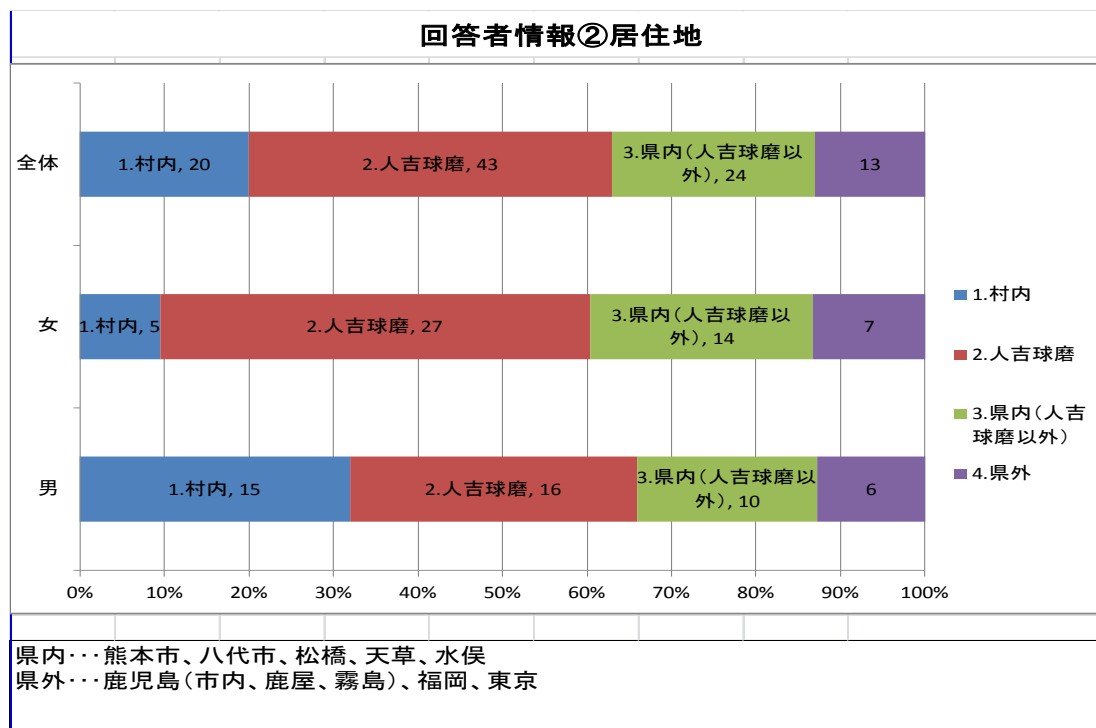


図 2-9 やまえ栗を知るきっかけ

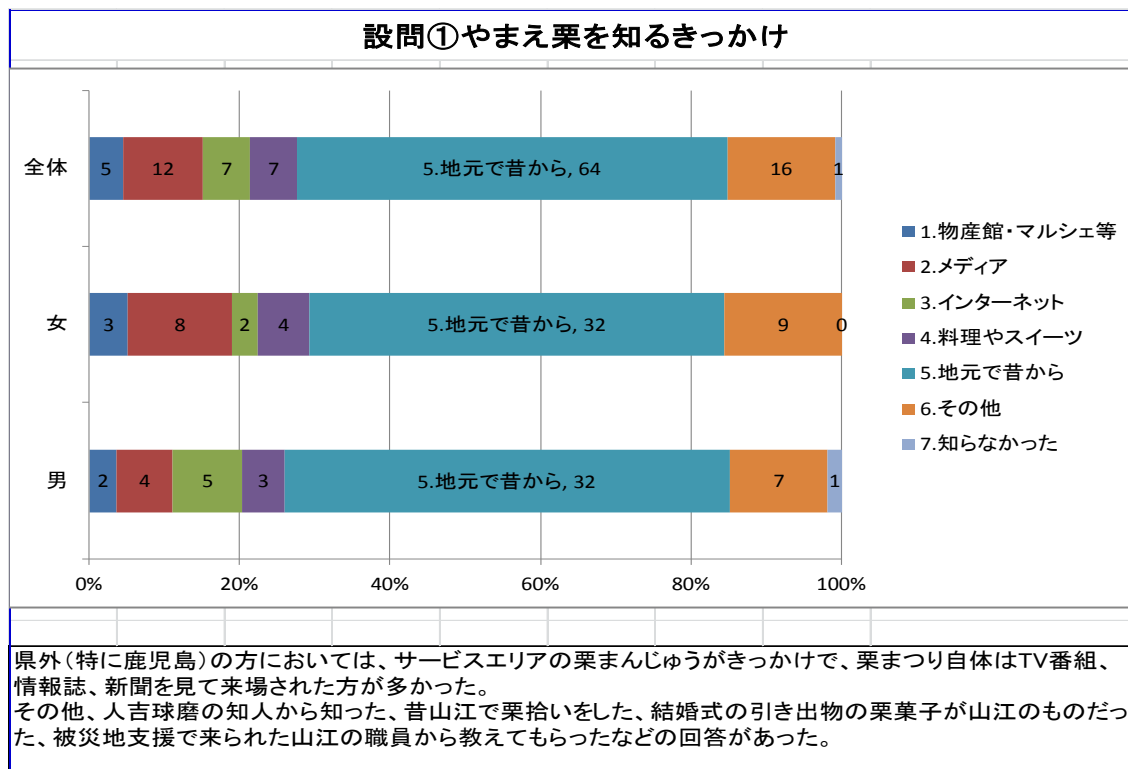
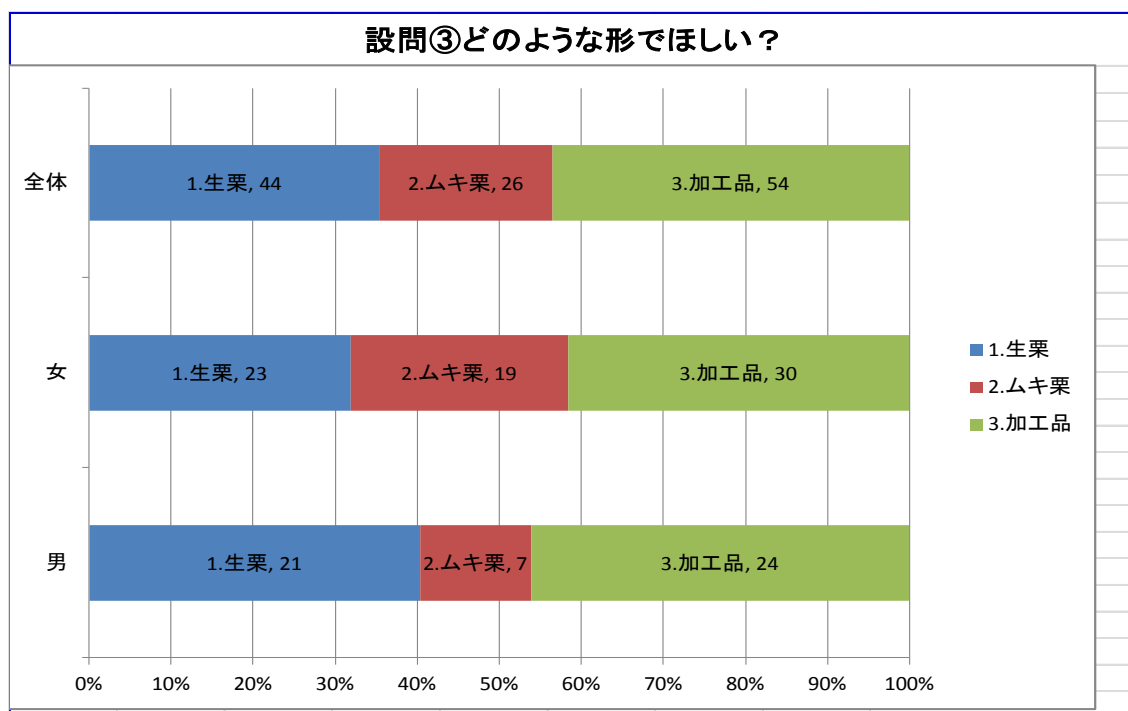


図 2-10 やまえ栗をどのような形でほしいか



こうした消費者調査は今後も継続し、やまえ栗生産者や加工業者にフィードバックしていくものである。

また、2016 年は、やまえ栗の調査として、栗に関する文献レビュー、栗の歴史を知る村民のヒアリング、栗農家へのフィールドワークを行っている。その調査内容をもとに、「やまえ栗公式ガイドブック ダイジェスト版 山江村は栗づくし」(2016 年やまえ栗祭りにて配布) 及び「やまえ栗公式ガイドブック やまえ栗の一年」(2017 年 3 月発行、地域づくり研究所のサイトで公開) を発行している。内容構成は、やまえ栗の歴史とデータ、成長過程、生産から収穫までの一年の様子、栗の加工品とそのプロセス、村の取り組みと今後の展開、やまえ栗関連地図等であり、やまえ栗の情報を編集している。

図 2-11 やまえ栗の調査結果の例



出典「やまえ栗公式ガイドブック ダイジェスト版 山江村は栗づくし」 pp2-5

なお、やまえ栗に関する各種の調査内容は、やまえ栗まつりでの展示発表や山江村地域づくり研究所及びそのウェブサイトにおいて公開されている。

③村内プロジェクト

・やまえ栗の資料収集

2016 年秋より、山江村地域づくり研究所内に、栗ライブラリーを設置し、やまえ栗の調査データや記録、やまえ栗以外の和栗全般について、資料及び情報収集を行っている。資料の貸し出しは行っていないが、一般公開をしている。調査データ、山江村ケーブルテレビでのコンテンツ、コンテストなどで村民から寄せられた栗関係の映像・画像、栗の栽培や加工、栗のレシピ集、山江村と栗の歴史等が記録された広報やまえ、農業構造改善事業の計画書等の資料が主である。現状の資料の詳細は、次のようである。栗の文献および関連資料は計 20 点であり、その内訳は行政資料、栽培技術、加工、レシピ、一般、売価表で

ある。ジャンル別のレシピファイル計 11 点、商品・メニュー調査ファイル計 2 点、やまえ栗の紹介されたマスコミ・メディア掲載別ファイル計 10 点である。また、やまえ栗の動画制作は、ケーブルテレビを中心に進められており、撮影コンテンツは 72 本あり、そのうち放送したものは 57 本であり、動画ライブラリーとしてまとめている。

地域づくり研究所では、定期的に、インターネットや新聞・メディアの検索を行い、やまえ栗に関するニュースや商品化等の最新状況の調査を行っている。こうした情報収集は、村内外からの問い合わせ、プレスへの資料提供、やまえ栗に興味を持った方への情報提供として活用されている。同時に、やまえ栗まつりの公式 Facebook において、一年を通じて、やまえ栗にまつわる話題提供を行っている。

図 2-12 栗ライブラリー（山江村地域づくり研究所内）



・やまえ栗コンテンツ

前項のやまえ栗の情報をもとに、やまえ栗の情報提供を行う公式サイトを構築する。また、やまえ栗やその加工品が欲しい方向けに、やまえ村物産館ゆつくりと有限会社やまえ堂の買い物サイトとリンクをすることを予定している。やまえ栗を国内外へ広めるため、多言語化も含めて情報提供を行う予定である。

・やまえ栗の村内イベント開催

山江村内では、栗に関する主なイベントとして、やまえ栗祭りが 2004 年から行われている。従来までは、山江温泉センター及び山江村物産館前の広場で行われていたが、2016 年 9 月 25 日に開催された栗祭りでは、会場を役場前広場に設置し、模擬店や販売の規模を拡張している。メインテーマであるスイーツの菓子店 11 店が県内各地から参加し、来場者数は約 5,000 人である（主催者調べ）。会場内には、品評会に出品した 114 点の栗の展示や栗農家の紹介コーナー、やまえ栗の調査研究も併せて設置することで、村内外の来場者に対するやまえ栗の情報提供を充実させている。また、栗まつりに合わせて行われた栗フォトコンテストでは 12 作品、栗ムービーコンテストでは 6 作品の応募がみられている。今後もこのような機会を通じ、やまえ栗の認知度や楽しみ方を村内外に広げるためのきっかけづくりを行っていく。

図 2-13 やまえ栗祭り 2016 の会場の様子



3 雇用

・ 地域資源を活用した六次加工・ 起業支援

現状としては、万江地区の農家による集落営農を行うための法人設立を進めている。2017年6月に設立予定であり、地区の農家への説明や、関係者が、法人化に必要な視察や講習会の参加等を行っている。また、地場産給食の拡大を目指すなかで、農家の生産拡大や若手就農者の参加機会を増やしている。

また、農家及び給食関係者向けに、野菜の保存と加工に関する講習会が実施されている。こうした機会を通じ、地産地消の意味や食材を無駄なく使うことで、六次加工への取り組みに対する啓発を行っている。

・ 栗栽培作業のワークシェアリング

現在までのところ、山江村内の一部に、栗が収穫しきれない場所があり、鳥獣被害の要因となっている。そのため、土地の確認や、栗拾いとその選果の人材確保の必要性が見受けられている。栗園の状況については、役場による所有者調査及びやまえ栗生産向上推進委員会を設置していることから、当面は栗拾いを中心に、作業面積や時間等を調査し、村内での人員のマッチングをすすめる。そして、栗拾い以外の作業や、他の農作物にも適用可能性を探る。

4 農業分野のスケジュール 2016～2017

農業分野は、産業振興課、企画調整課を中心に、次のスケジュールで進められていく。

図 2-14 農業分野のスケジュール 2016～2017

山江村地方創生情報化戦略事業スケジュール

【産業振興課】

期 間	平成28年度				平成29年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
農業分野								
地産地消と農業		9/1地産地消コーディネーター設置 村内産農産物の集約・納品開始		1/30地域活性化協議会会議 3/24地域活性化協議会会議	6月地域活性化協議会	9月地域活性化協議会		
		7/8、8/10地産地消に係る農林家説明会	11/29、12/27真空調理技術講習会開催 12/6学校給食に関わる関係者打合せ会議	2月真空調理機器導入実証	5月地産地消に係る農家説明会 3/1、3/2農林家向けタブレット講習会(無料アプリによる営農日誌作成)	地産地消先遣地(給食)研修 10月学校給食に関わる関係者打合せ会議	2月農林家向けタブレット講習会	
やまえ栗		9/24やまえ栗品評会開催	10/25栗増産に係る打合せ 12/12山江栗生産向上推進員設置 栗剪定班による剪定(毎年)	山江栗生産向上推進員相談・栗園調査開始	4月～5月山江栗成分調査実施		栗剪定班による剪定(毎年)	
				造成団地内において深耕事業実施 苗木・肥料助成(毎年度)	4月山江栗生産向上推進員による補助事業等農家個別説明、台帳整備開始	7月栗栽培技術講習会開催		造成団地内において深耕事業実施 苗木・肥料助成(毎年度)
雇用	6月万江地域集落営農検討会議スタート				6月万江地域集落営農組織設立	7月モデル栗園管理業務委託開始		

出典 産業振興課

図 2-15 農業分野のスケジュール 2016～2017

山江村地方創生情報化戦略事業スケジュール

【企画調整課】

期 間	平成28年度				平成29年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
農業分野 (やまえ栗)		9/25やまえ栗まつり		1/30やまえ栗コンソーシアム 2/24やまえ栗コンソーシアム	やまえ栗祭り実行委(補助金申請手続き)	やまえ栗コンソーシアム	やまえ栗コンソーシアム	やまえ栗コンソーシアム
	(補助金申請手続き)	9/29やまえ栗商品パッケージプロポーザル	(山江栗商品改良パッケージデザイン開発)		【シンガポール向け】	(商品改良・パッケージデザイン開発・パンフ作成)	(現地での商談会・フランス事情の情報収集)	
			ヒアリングディスカッション ブランド化IDコンセプト立案 VI開発・ブランドネーム、ブランドロゴ開発 パッケージデザイン、形状、デザインマニュアル制作 デザイン評価、消費者調査			(情報収集・商品改良・パッケージデザイン開発・パンフ開発)		(フランス出店手続き)
			(やまえ栗コンテンツ作成) (やまえ栗条例原案作成)			(やまえ栗コンテンツ作成)		
						(やまえ栗条例検討・制定)		

出典 企画調整課

第3章 環境・防災分野

環境・防災分野については、鳥獣被害・防災の対策、森林資源の管理、公園づくりから進捗状況をみていく。

図 3-1 環境・防災分野のスケジュール



出典 山江村地方創生情報化戦略 (2016)

1 鳥獣被害・防災の対策

鳥獣対策補助金の継続は継続し、ワイヤー電気柵を増やす予定である。鳥獣の範囲は、従来までシカ・サル・イノシシを対象とするものであったが、新たにカラスとアナグマを追加している。また、温度センサー感知の捕獲柵を 2016 年に導入している。これにより、イノシシからムジナまでの捕獲が可能になるため、より効果が期待できる。使い方については、ケーブルテレビや広報やまえを活用して村全体に周知し、利用を推進する。

鳥獣対策の情報発信に関しては、広報やまえに「有害鳥獣に負けない農業を目指して」として記事をシリーズ化していることや、専門家らによる講演会を開催している。今後は、広報やまえのシリーズ内容をもとに、鳥獣対策のマニュアル化を行い、村民に配布することを予定している。また、防除ネットの管理方法や鳥獣対策の専門家の講演内容を動画編集し、ケーブルテレビで繰り返し放送を行い、啓発を続ける。

- ・やまえ村民かちやりマップのサイト制作

山江村では、平成 28 年 6 月山江村防災連絡会議により、山江村地域防災計画書が策定されている。同計画書第 3 章災害予防計画の第 2 節水害・土砂災害予防計画の 6.情報の収集伝達体制において、防災行政無線、ケーブルテレビ、携帯メールサービス、SNS による複数の伝達手段を確立するものとしている。また、各地区主体で、2015 年度に 3 地区、2016 年度に 4 地区の防災マップの作成が進んでおり、その地区の避難経路などが色分けされている。今後は、インターネットでの地図情報の提供や、通称道路の意見募集を各地区から行う予定である。また、西宮市が構築した「被災者支援システム」の導入を進めている。GIS 機能に加えて独自情報も搭載可能であるため、役場内の情報を入力するシステムとして活用を行う。

SNS の活用は、2016 年 4 月から山江村の Facebook を開始しており、直後に発生した熊本地震の被災状況に関する情報発信を行っている。現状では、災害時の情報提供として、山江村のホームページ、メール、Lアラート、防災無線が主な手段であるが、担当者が入力にかかる時間コストや庁内決裁のタイムラグの課題を有している。また、村民から役場への情報提供は電話によるものが多いことから、正確な場所や位置関係、被害の程度やレベル等の把握が難しい状況にあり、役場の対応や状況把握に限界がある。そのため、村民のメディア利用や SNS の活用に関する調査を行い、村民と役場の情報伝達のあり方を議論していく必要がある。

- ・無人カメラの設置

現状では、村内 8 カ所に防犯カメラを設置している。防犯対策の一環としての設置ではあるが、場所によっては鳥獣や被害を受けている映像も撮影できることから、鳥獣被害についても活用を行う。被害を受ける場所とそうでない場所の比較、獣が通る道での罠のかけ方の検証、高さのチェック等をはじめ、鳥獣被害の調査に活用可能性を拡げていく。

- ・ドローンの活用

災害現場の撮影をはじめ、利用が進められている。2015 年の台風 15 号の被害状況の撮影や、崩土などをはじめ、危険な場所を撮影するのに用いている。建設課では、萩、七曲、大平をはじめ、山間部での活用が進んでいる。また、補助金申請時の資料として、対象地区を上空から撮影し、動画データを提出している。これにより、農地を面的に把握できるため、例えば、田んぼ、水路、取水口の位置関係の特定や事業の効率化につながっている。

2 森林管理

- ・基礎データの収集・調査の強化

現在は、GIS を使用して、森林簿に、地主、樹齢、品種などを入力しており、既設路網の

視覚化などを行っている。現状では、球磨森林組合が事業主体となり、村有地の森林計画や管理を委託しているが、山江村全体の森林資源や自然環境の問題もふまえた森林計画の必要が見受けられている。また、林業体験や人材育成プログラムとして、水源の森づくりなど林業体験は実施しており、引き続き、啓発を行っていくことは重要である。

3 公園づくり

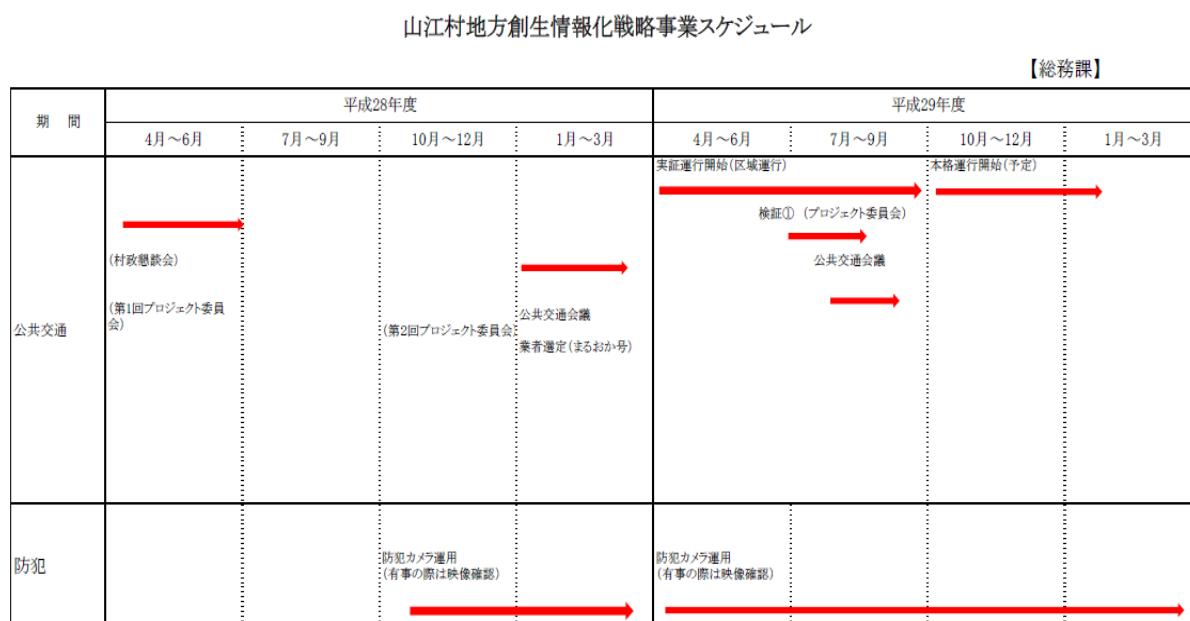
村内には公園のタイプが多様にあるが、利用目的や面積が限られたものが多く、公園の利活用が課題となっている。現状では、公園検討委員会において、新たな総合公園づくりと既存の公園のネットワーク化という 2 案が打ち出されている。なお、公園のあり方については、村民からの意見募集を紙ベースとインターネットの両面から調査を行っている。

村内の通信状況に関する調査として、2016 年の栗祭りの際、村外からのフットパス参加者を対象に、散策ルートや休憩ポイント、公園等で実施しており、2017 年も継続調査を行う。今後の検討課題として、公園利用者への情報提供の拡充や、開催イベント情報、村外利用者への情報の提供のあり方等も見受けられている。

4 環境・防災分野のスケジュール 2016～2017

環境・防災分野は、総務課、産業振興課、企画調整課を中心に進められている。

図 3-2 環境・防災分野のスケジュール 2016～2017



出典 総務課

図 3-3 環境・防災分野のスケジュール 2016～2017

山江村地方創生情報化戦略事業スケジュール

【産業振興課】

注) 赤文字:新規事業 黒文字:継続事業

期 間	平成28年度				平成29年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
2. 鳥獣被害対策	鹿・イノシシ・サル・カラス・アナグマの駆除に対し補助金交付(継続)			3月鳥獣被害対策として「獲物の特別投棄！」実施予定			10月鳥獣被害対策講演会の実施	
		9月電気設備工事管理に関するシラズ掲載(広報紙)						
	3月～川辺川造成団地(保石地区)電気設備実施要示書集の採録							
	箱裏及びセンサーの貸し出し(継続)							

出典 産業振興課

図 3-4 環境・防災分野のスケジュール 2016～2017

山江村地方創生情報化戦略事業スケジュール

【企画調整課】

期 間	平成28年度				平成29年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
環境・防災分野 (公園づくり)	(総合公園基本計画策定)				(総合公園基本設計作成・Wi-Fi環境整備調査)			
		(アンケート調査)						
	・5/13総合公園検討委員会 ・ニュースレター第1号発行	・8/30総合公園検討委員会 ・ニュースレター第2号発行	・11/10総合公園検討委員会 現地調査	・総合公園検討委員会 ・ニュースレター第3号発行	・総合公園建設委員会 ・ニュースレター第1号発行	・総合公園建設委員会 ・ニュースレター第2号発行	・総合公園建設委員会 ・ニュースレター第3号発行	・総合公園建設委員会 ・ニュースレター第4号発行

出典 企画調整課

第4章 福祉分野

福祉分野では、高齢者の安心・見守り、在宅介護、妊娠・出産・子育てを中心に、進捗状況を見ていく。

図 4-1 福祉分野のスケジュール

年度	2015	2017	2018	2019	2020	目標	関連KPI
高齢者の安心・見守り	村内公共交通に関する座談会の開催とまるおか号のダイヤの大幅改正		・買い物困難者対策・見守り支援 ・利用者の健康データの数値化による医療介入タイミングの適正化 ・健康管理の一括化 ・認知症・徘徊の方への見守りの強化			健康な生活を確保しながら、医療や保険への誰一人取り残されないアクセスの担保	地域自立支援事業実施16地区(100%)維持、医療費適正化399,628円から367,000円へ約8%減
在宅介護	職種間連携・情報一元化にむけた調査		・利用者の健康管理情報の共有の試行と改善 ・村内看取り体制の整備			在宅介護や看取りを可能にする	
妊娠・出産・子育て	・インターネット相談体制の充実化 ・相談事例のデータベース化		・相談内容と関連情報の一元化 ・ポータルサイトの構築と改善			産前から産後までの切れ目のない支援	安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるむらの満足度75%、出生数159人→180人、待機児童数現状0人→現状維持

出典 山江村地方創生情報化戦略 (2016)

1 高齢者の安心・見守り

村内の公共交通は、まるおか号とよばれる事前予約制の乗合バスが運行されてきた。2006年10月から移行したものであり、運行形態は路線バスと同様で、時刻表によって定められた路線を予約によって運行するものである。車両は予約者により9人乗り、4人乗りを使用し、山田線8便、万江線8便、役場経由万江線の2便の18便で運行を開始し、現在は22便運行している。毎年度見直しを行い、運行路線を村内集落まで延ばし、停留所を増設することで利便性に対応してきたが、利用は減少傾向にある。例えば、利用者数の年度別の延べデータからは、運行開始の2007年度は6,654人、2010年度は7,017人と増えたが、その後は徐々に減少し、2012年度5,692人、2014年度4,874人、2015年度は3,680人であり、減少傾向にある。そのため、生活圏である人吉市内への利便性の向上の観点から、2016年は、村政懇談会及び法定協議会1回と任意の協議会を2回実施し、運行の変更が検討され

てきた。その結果、2017年4月以降、まるおか号は、村内の停留所を廃止し、各利用者の居場所から目的地までの移動に変更する。利用方法は、1時間前に予約を入れ、利用者の自宅までまるおか号が順に周り、山江村内の場合は目的地まで直接移動し、人吉市内の場合は、指定の停留所まで移動し、適宜乗り継ぎを行う。

山江村の地理的条件や病院が無いこと等から、人吉市内へのアクセスの集中が事前に予想されている。そのため、運用開始後は、需給調査や利用者のアンケート等に基づいて改善を図る。なお、公共交通のスケジュールについては、前章の図3-2を参照されたい。

買物困難者対策と見守り支援については、既存の地域住民による見守りやサポートに加え、新たなシステムづくりも必要である。まず、買い物支援事業は、2014年のアンケート調査の結果、村民からは買い物代行に対するニーズが低く、自分で買い物に行きたいという声の方が多かったことから、これまで買物困難者の対策がとられてこなかった。しかしながら、買い物困難者が既に存在しているという事実をふまえ、急務の対策が必要である。特に、2016年は、村内商店の一つが閉店したことにより、村民の一部から、買い物に対する危機感が生まれている。そのため、村内公共交通による移動が難しい村民への対策として、自宅に居ながら行える買い物システムや、社会福祉協議会のボランティア連絡協議会との連携について検討を開始している。併せて、買物の利用状況や注文・配達についてのアンケート調査を再度実施する。

また、介護保険の利用サービスにおいても、利用者の自宅から隣接する人吉への買い物には移動時間がかかり、ヘルパーによる介護サービスの実施内容に時間的な制約がある。そのため、買物に関する利用者アンケートの結果をふまえながら、2017年度から買物支援についての調査・研究を進め、利用者にとって望ましい買物支援システムの検討を行う。

・見守り支援

現状では、村の徘徊の発生件数は2012年度に1名であるが、地域住民の見守りや民生委員による見守りなどを続けている。災害時避難行動要支援者登録制度が導入されており、本人又は家族の了解のもと、必要な情報を事前登録し、民生委員・児童委員や地域包括センターなどの避難支援関係者に情報提供が行われ、災害時の支援活動につなげる。現状では、該当者約120名のうち、30人の登録状況である。また、球磨郡の認知症SOS球磨圏域システムがあり、徘徊に関する情報共有も行われている。

2 在宅介護

・健康データの活用

健診データ・国保レセプト・介護データの連携システムであるKDBシステムを利用した保健師からの指導は、2016年は未実施である。今後は、データを活用した保健計画の作成と、データを福祉計画に活用する人材育成も必要である。山江村は無医村であり、山江村地方創生情報化戦略でいうところの村内の職種間連携はとれていない現状にあるが、2025

年問題に備え、医療・介護の長期計画とそれに基づいた事業体系を構築する必要がある。

3 妊娠・出産・子育て

・インターネット相談体制の充実化

現状では、子育てに関する情報が一元化されておらず、豊富な情報提供や相談体制の拡充も行われていない。しかしながら、相談内容によっては匿名での相談ニーズが見受けられていること、同時期に同じ質問が担当課に集中して寄せられていること、移住者にとって情報が乏しい等の現状がある。2017年度からは、利用者目線での情報提供に向けた改善を行い、役場のウェブサイトの子育てに関する専用ページを設け、2017年度中に発信を行うことを予定している。また、これまでの相談内容の整理・分析を通じ、ケース別の対策や統計データ等に編集し、村民への情報提供や村の保健計画に活用することが重要である。

4 福祉分野のスケジュール 2016～2017

福祉分野は、健康福祉課を中心に、下記の工程で進められていく。

図 4-2 福祉分野のスケジュール 2016～2017



出典 健康福祉課 ※青…情報化戦略の関連内容、赤…ICT 導入計画、緑…現在の事業

第5章 教育・人材育成分野

教育分野については、学校教育と地域の人材育成の2つから、情報化戦略の進捗状況を見ていく。

図 5-1 教育・人材育成分野のスケジュール 2016～2017

年度	2016	2017	2018	2019	2020	目標	関連KPI
教育	山江村小中学校ICT教育の推進(継続)					質の高い教育の維持と、学校・地域・行政が一体となった学習環境の充実	
		<ul style="list-style-type: none"> ・図書館、博物館、体育施設等でのWi-Fi整備 ・山江村独自のコンテンツ(食育やスポーツ)の制作 ・プログラミング講座の検討 					
人材育成	山江村未来塾(100人委員会)の設置	<ul style="list-style-type: none"> ・地域情報の発信と編集 ・地域資源の魅力の再発見と外部との情報交流の活性化 				誰一人取り残されないための情報サービスへのアクセスの改善、住民主体の地域課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者学級参観者数の現状30人/回→50人/回 ・移住定住希望者への情報提供として、動画閲覧件数10,000件
		<ul style="list-style-type: none"> ・住民の情報アクセス支援 ・リテラシーの向上のための講座開設 					

出典 山江村地方創生情報化戦略 (2016)

1 学校教育

・ ICT 教育の推進

山江村の生徒数は、山田小学校 219 名、万江小学校 40 名、山江中学校 117 名である（平成 28 年 4 月）。学校教育は、学力テストにおいて全国トップクラスの成績をあげており、全国的に注目を浴びている。

山江村の ICT 教育の調査研究は 2011 年から開始され、これまでに 6 つの調査研究事業に取り組み、今後 2020 年まで継続する。学校教育での ICT 活用のメリットは、学習意欲の向上、生徒の思考の連続性とコミュニケーション力、個人思考の時間確保、集団思考（話し合い、全体共有）、タブレット端末と辞書やホワイトボード等のデジタルとアナログツールの使い分けにあり、こうしたことが相乗効果を生み、授業が質的に向上し、生徒の学力向

上に結びついたとされている。

2015 年学校情報化先進校に認定されたことをはじめ、2016 年 10 月に日本教育工学協会からの表彰を受けている。全国 5 地域で行われた教育の情報化の研究発表会の会場校の一つであり、それ以外にも視察受け入れや外部講演等で多数の実績がある。

山江村の学校教育の ICT 環境は、次の通りである。校務用 PC は教員 1 人 1 台、タブレット PC は、小学校 1・2 年生は 2~4 人で 1 台、小学校 3 年生~6 年生及び中学生は、1 人 1 台である。電子黒板、実物投影機、無線環境は全教室に配備されている。教師用デジタル教科書は、小学校 1~4 年は国語・算数・理科、5・6 年生は国語・算数・社会・理科、中学校は、国語・社会・数学・理科・英語で用いられている。その他は、校務支援システムとして、通知表、指導要領、出席簿の管理、出張や年休等の申請を行っている。また、村常駐の ICT 支援員を各学校に配置している。こうした事業費の経緯は、次の図 5-2 の通りである。

図 5-2 ICT 機器導入の経緯

年度	整備内容	事業費
平成24年度	3校に無線LAN環境の整備 DIS School Innovation Project 実証事業によりタブレットPC 95台、 ソフトやサーバー機器等を整備	8,934千円
平成25年度	タブレットPC175台、電子黒板16台 校務支援システムやその他関連機器を整備 ICT支援員を配置	13,977千円
平成26年度	校外学習用タブレット30台 ICT支援員を配置	16,504千円
平成27年度	デジタル教科書を導入 電子黒板1台、タブレットPC90台、校外 学習用タブレット10台 ソフトやその他関連機器を整備	21,800千円
平成28年度	タブレットPC、電子黒板等リース ICT支援員を配置	22,485千円
合計		83,700千円

出典 山江村役場教育委員会

2016 年は、村内の山田小学校と万江小学校で、スカイプと電子黒板を用いて、道徳と英語の遠隔授業を行っていることから、両校において学習資源を有効活用している。また、地域社会に対する問題提起において、生徒は、山江村の各種データや関連資料から現状分析や比較を行い、村の問題である食品ロスや虫歯予防対策などの解決策をプレゼンテーシ

ョンによる提案を行っている。山田小 5 年生による「家庭からでる『もったいない』を減らそう」、山江中学保健委員会「すべては口からはじまった」等はその代表例である。

・山江村の独自コンテンツ

学校教育の副読本である「私たちの山江村」デジタル版として、18 のふるさと教材を制作する。そのうち、2016 年は、地域の生活用具の変遷を伝える「かわってきた人々の暮らし」(小学校 3 年生)、やまえ栗の焼酎をテーマとした「しょうちゅうづくりのさかんな人吉球磨」(小学校 4 年用) の 2 つのコンテンツを授業で用いている。コンテンツは、山田小の教員と ICT 支援員を中心に制作されている。小学 3・4 年生は地域学習が多いことや、社会科見学の事前学習やまとめ、振り返り等に活用出来る。また、動画や画像の情報量が多く、生徒が学習内容に関心を持ちやすいこと、最新データの更新や追加の編集が容易であること、動画の繰り返しや画像の拡大が行いやすいことがメリットとして挙げられている。

図 5-3 「私たちの山江村」デジタル版の画面



・図書館などでの Wi-Fi 整備

図書館をはじめとする公共施設では、現在までのところ、利用者向けの Wi-Fi 環境の提供は行われていない。学校教育の授業期間中は、教材をタブレットにダウンロードすることで、生徒は自宅学習を行っているが、長期の休み期間や休日は学校図書館の利用ができないため、ネット環境は自宅の回線次第になる。また、社会教育という側面からみても、情報にアクセスできる公共空間がなく、整備は必要であると考えられる。既に、我が国の公共図書館では、図書資料やインターネットを利用し、市民が知りたい情報へのアクセスや調査を行うための環境を提供することは広く行われている。このようなことから、利用者の利便性向上のための改善策として、山江村地域づくり研究所のスペースを部分的に開放し、インターネットにアクセス出来る環境を提供する。

2 人材育成

・山江村百人委員会の設置

山江村では、2016 年から地域づくりに関する議論や村民自らプロジェクトを進めるための山江未来塾及び百人委員会を設置している。山江未来塾では、外部人材の講演会を通じ、地域づくりに関して村民が学ぶ機会の提供を行っている。百人委員会では、住民の問題解決に関する議論や新たなプロジェクトを行うものである。百人委員会は、2016 年 4 月の全体シンポジウムを経て、参加者がワークショップを行い、地域づくりで実現したいことをテーマ別に議論を行っている。その後、9つの各部会から部会長と書記を選出し、部会ごとに議論を進めている。9つの部会は、①集落営農・地産地消、②やまえ栗ブランド化、③観光・交流、④食の提供、⑤情報発信、⑥環境・防災、⑦福祉、⑧健康・スポーツ、⑨文化・教育から構成されている。

2017 年 1 月末時点では、9つの部会のうち、3つの部会でプロジェクト化が進んでいる。食の部会は、朝食と朝市を地域住民に提供する場づくり、防災の部会は、救急救命法について地域住民が学ぶためのケーブルテレビ放送の動画制作、教育の部会は、山江村の昔話を絵本に表現することを目標として掲げている。これ以外の部会では、具体的な活動を検討している段階であり、今後、部会から発展するものは予算化を行うことが村民主体の村づくりにつながっていくことになる。

・住民の情報アクセス支援

2017 年 4 月以降、山江村の 1～16 区の各地区において、集落 ICT 推進委員を委嘱し、タブレット端末を配布する。現状では、村からの連絡は、広報紙やチラシを中心としており、各区長から全戸に配布しているが、今後は、村役場と各地区の情報・コミュニケーションを活発にするため、インターネットでの村政モニターや各種アンケートを行う。また、動画を通じた手軽なコミュニケーションや各種システムへの入力等をきっかけづくりとして、住民の情報アクセスを拡大していく。

地域づくり研究所では、所内に村民の利用可能なスペースの設置、電子黒板やタブレット等の情報機器を無償提供し、地域づくりに必要な調査、資料検索や操作の補助を行っている。また、研究所のニュースレターの発行やセミナーを開催し、研究所の取組みや地域づくりのヒントとなる情報提供を行っている。

・リテラシー向上のための講座開設

現在までのところ、村民の ICT 支援は地域づくり研究所で随時行っている。2017 年からは、産業振興課の行う農家向けタブレット講習会のフォローアップや、村民がタブレット等で行う地域づくりのコンテンツ制作について学ぶ講座等を予定している。

3 人材育成分野のスケジュール 2016～2017

教育・人材育成分野は、教育委員会と企画調整課を中心に進められていく。特に人材育成分野については、第1章で述べた山江村地域づくり研究所のスケジュール 2017(図 1-10)の人づくり分野も関連している。

図 5-4 人材育成分野のスケジュール 2016～2017

山江村地方創生情報化戦略事業スケジュール

【企画調整課】

期 間	平成28年度				平成29年度			
	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
教育・人材育成	山江村未来塾(100人委員会設置)				(山江村未来塾100人委員会 部会活動)			
	・4/27未来塾(講演会) ・5/19未来塾(ワークショップ) ・6/15未来塾(ワークショップ)	・7/8 100人委員会部会設置 ・8/18 100人委員長・書記会議	・12/3未来塾100人委員会中間報告会	・未来塾100人委員会報告会	・未来塾総会(塾長選出)	・部会長・書記会議 (地域情報発信・情報交流の活性化 住民の情報アクセス支援・情報リテラシー講座開設)	・中間報告会	・事業報告会

出典 企画調整課

おわりに

以上でみてきたように、山江村では、1 農業分野、2 環境・防災分野、3 福祉分野、4 教育・人材育成分野を中心に地方創生情報化戦略を進めている。

農業分野においては、山江村の学校給食における地産地消及びやまえ栗を大きな柱として進めている。基礎調査や各種データを活用しながら、給食コーディネーター制度の開始、やまえ栗生産向上推進委員の設置、やまえ栗まつりの規模拡大等、新たな取組が始まっている。環境・防災分野においては、SNS の活用や被災者支援システムの導入、鳥獣被害対策の拡充等が行われ、被害を低減させるためのより使いやすいツールの選択や情報伝達の効率化等が目指されている。福祉分野においては、データや相談内容を活用した保健指導や福祉計画の策定、地域の調査等を含めて、住民の不安感を減する取り組みが必要である。教育・人材育成分野では、学校教育においてふるさとデジタル教材の制作や ICT 教育が継続されており、また、地域の人材育成としては、地域づくり研究所を拠点とした村民の地域づくりと ICT 活用の支援を行っている。

本報告書では、2017 年 1 月時点での情報化戦略の進捗状況をまとめている。分野に応じて進み方の度合いは異なるが、情報化はそれ自体が目的なのではなく、村づくりのためのツールである。持続可能な地域づくりに向けて、計画が絵に描いた餅とならないよう今後もモニタリングを続け、また、必要に応じて計画の軌道修正を図っていく。そして、地域づくりに対する村民の問題意識や考え方をより広く集め、山江村の地域情報を豊富にしていくことが重要である。

参考文献一覧

- ・山江村「山江村の世帯数と人口 平成 29 年 1 月 31 日現在」
<<http://www.vill.yamae.lg.jp/userimage/13/jinkou290131.pdf>>
- ・「山江村人口ビジョン」2015.11
<<http://www.vill.yamae.lg.jp/userimage/13/jinnkou.pdf>>
- ・「山江村まち・ひと・しごと創生総合戦略」2015.11
<<http://www.vill.yamae.lg.jp/userimage/13/senryaku.pdf>>
- ・神成淳司「ITと熟練農家の技で稼ぐAI農業」日経BP社, 2017
- ・南石晃明・藤井吉隆編著「農業新時代の技術・技能伝承-ICTによる営農可視化と人材育成」農林統計出版, 2015
- ・栗のブランド化ワーキンググループ『『やまえ栗』に関する消費者アンケート 集計結果』山江村役場, 2016
- ・山江村地域活性化協議会（熊本県山江村）「農林産物の集荷・受発注体制の構築～農村集落活性化事業」農林水産省平成 28 年度魅力ある農山漁村づくりフォーラム発表資料, 2016
- ・山江村地域活性化協議会「資料 4 品目数量別集計、品目別集計」平成 28 年度第 1 回地域活性化協議会配布資料, 2017
- ・並木志乃「山江村地方創生情報化戦略」熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究 調査報告書, 2016
- ・並木志乃「やまえ栗公式ガイドブック ダイジェスト版 やまえ村は栗づくし」熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究プロジェクト, 2016
- ・並木志乃「やまえ栗公式ガイドブック やまえ栗の一年」熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究プロジェクト, 2017

山江村地方創生情報化戦略の進捗状況

熊本県山江村・東京大学大学院情報学環須藤研究室共同研究 調査報告書
執筆 並木志乃（東京大学大学院情報学環 特任講師）

2017年3月